

反改憲運動

通信 第3期

1部 200円

2007. 7. 4

No. 03

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2007. 6~2008. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

[沖縄 6・23] 軍隊は住民を攻撃する ——「沖縄戦」と掃海母艦「ぶんご」出動の今

第24回「6・23国際反戦集会」へ参加するため、私は6月22日に沖縄に行った。その日の沖縄二紙の一面トップ記事は、文部科学省の教科書検定で沖縄戦の「集団自決」への日本軍の強制などの記述が修正・削除された問題で、県議会の本会議が検定意見の撤回（記述回復）を求める意見書を全会一致で可決したというニュースである。

22日の『琉球新報』から引こう。

「県内では二十二日までに三十六の市町村議会で検定意見撤回を求める意見書を可決している。二十八日までに全市町村議会在意見書を可決する。県民世論は検定意見の撤回を求める声が圧倒的で、今後の政府の対応が注目される。／意見書は、検定意見を『沖縄戦における「集団自決」が、日本軍による関与なしに起こり得なかったことは紛れもない事実であり、今回の削除・修正は体験者による数多くの証言を否定しようとするものである。』と強く批判。その上で『去る大戦で国内唯一の地上戦を体験し、一般県民を含む多くのとうとい生命を失い、筆舌に尽くし難い犠牲を強いられた県民にとって、到底容認できるものではない』と断じ、検定意見撤回と記述の速やかな回復を求めている。衆参両院議長、首相、文科相あて」。

ここには久間章生防衛相の「防衛省は日本軍のことを引きついでだけでなく、防衛省が答える話ではない」「そんな昔のことは私は知りません」という発言も大きく紹介されている。仲井真知事の「全会一致での可決は県民の思い」という談話もある。その紙面には、沖縄の島ぐるみの怒りがストレートに表現されていた。

司令官が自決し、沖縄での組織的戦闘が終わった日とされている6月23日の「慰霊の日」は毎年、県主催の「沖縄全戦

没者追悼式」が糸満市摩文仁の平和祈念公園で開かれている。今年は安倍晋三首相が、初めて参列。

式典の中でも、県遺族会連合会の仲宗根義尚会長は「『集団自決』はわが国唯一住民を巻き込んだ地上戦があった故に、惹起した。生き残りや多くの方々の証言で紛れもない真実である」と発言したと報道されている。

遺族会の会長が、こういう発言をしているところに、沖縄の抗議の意思は「島ぐるみ」のものであることが象徴されているよう。天皇主義右翼である「削除・修正」派の改憲を公言している安倍首相はどのように対応したか。

「安倍晋三首相は追悼式に参列後、記者団の質問に応じ、高校歴史教科書の検定で沖縄戦の『集団自決（強制集団死）』に日本軍が関与したとする記述が削除、修正されたことについて『（教科書検定は）教科書図書検定調査審議会が学術的な観点から検討している』と述べ、自身の見解については言及を避けた』（『沖縄タイムス』6月23日〈夕刊〉）。

言及を避け、その責任を姑息に回避してみせる。いつもの安倍スタイルである。

午後からの「国際反戦集会」も、この「削除・修正」による沖縄戦の事実の隠蔽についての強い抗議の声がみなぎっていた。そして、この集会では5月18日に辺野古の米軍新基地づくりに海上自衛隊（掃海母艦「ぶんご」）が投入されたという事実への強い怒りの声も、その集まりの中に噴出していた。

「軍隊は住民を守らない」ばかりでなく住民を死に追い込んでいったという歴史体験の隠蔽は、また、沖縄の民衆に軍隊が銃口を向けだした今だからおきているのだという認識が強く、そこには示されていた。（天野恵一／事務局）

久間防衛相がある大学での講演の中で、米軍の原爆投下により「ソ連に北海道を占領されずに済んだ」「しょうがない」という主旨の発言をした。▶野党が反発するのは当然だが、「被爆者の感情への配慮がない」というのが最大の問題点なのか。この発言は、いわゆる「軍国主義」の時代でなくとも、国軍担当大臣は国家的価値観の中で国民の大量死も「しょうがない」と選択する、ということ宣言しているのだ。▶また、辺野古への基地

憲法

建設を積極的に進める同大臣は、沖縄への侵略を防ぐためには本土に核兵器が落とされても「しょうがない」と言うだろうか。日本国家が侵略した北海道と沖縄で、対応にこれほどの差があるとすれば、沖縄差別以外の何物でもないだろう。▶でも、私たちはもっと恐ろしいことを分かっている。彼は決して思考・判断・信念の下にこれらの発言をしているのではなく、単に現政治の合理化をしているだけなのだ。いつも。（なすび）

報告▶ 6月22日 憲法再生フォーラム公開講演会

6月22日、法政大学にて、憲法再生フォーラム公開講演会「憲法60年目の現実：国民投票法案と政治状況」が開催された。参院選を間近に控え、国民投票法案可決後の政治情勢に関心が集まっていたためか、参加人数は200名と多く、20代から30代の参加者が目立った。

講演会は、まず君島東彦氏（立命館大学）から「グローバル化と憲法第9条」と題する基調報告があり、その後、杉田敦氏（法政大学）、間宮陽介氏（京都大学）、山口二郎氏（北海道大学）をまじえてパネル・ディスカッションが行われた。

君島氏からは、「プラクティスとしての憲法9条」という点に力点をおいた報告がなされた。

君島氏は「戦後日本の民衆、憲法研究者は、米国の思惑とは別個に、憲法9条を自分たちなりの仕方をつかみ取り、意味を充填し、自分たちの価値基準、価値体系として鍛え直してきた。このプラクティスこそが、改憲論に抗して憲法9条を形づくってきたのである。今こそ、この60年間の蓄積を活かさなくてはならない」と主張した。続けて、日本国憲法の平和主義は「日本の戦争を規制する」だけではなく、日本政府と市民が世界各地の紛争解決に積極的に関わることも意味していると述べた。

そして、君島氏自身がたずさわっている国際NGO「非暴力平和隊」の活動にふれて、非武装市民の力で武力紛争を止め

る努力の重要性が説かれた。「9条2項とは、ミリタリーをシビルで置き換えていく人類の長期にわたるプロジェクトである。わたしたちはこのような努力を重ねていくことによって、これまでミリタリー一色に染まってきた人類の歴史を変革することができる」、このように強調して報告を終えた。

パネル・ディスカッションでは、現在の政治情勢をどのように見るのかについて討論がなされた。

パネリストの1人である山口氏からは「国民世論は9条の改正に反対している。改憲をめぐる動きが沈静化してきたのはそのためだ。だが、油断はできない。今度の参院選は重要だ」との発言があった。

これに対して、君島氏は「今の若者は改憲派だという前提から議論をはじめたほうがよい。護憲派は思考停止、硬直化しているとのイメージ、改憲派は新しい改革派だとのイメージが流布している。だから、9条の意味についてもゼロから説明しなおす必要がある」と発言した。

現在の改憲派の動向について、パネリスト間で意見の相違はあったものの、基本的には憲法をめぐる戦後日本の民衆と憲法研究者が蓄積してきたことを、幅広く日本社会に伝えていく必要性が確認された講演会であったと言える。

（栗原 康／大学院生）

報告▶ 6月24日「核開発に反対する会」結成集会

会の名称にある「核開発」は軍事用の核、つまり核兵器開発と、商業用の核、つまり原発を共に止めるために共通して取り組もうという試みです。

小出裕章さんが会の結成に当たってお寄せくださった文章からその一部を紹介します。

『日本では、政府、産業、マスコミが一体となって、長い間「核」という言葉と「原子力」という言葉を使い分けてきた。たとえば、英語の「Nuclear Weapon」を日本語に訳す場合には、「核兵器」と訳し、「Nuclear Power Plant」を訳す時には、「原子力発電所」にしてしまう。英語では同じ「Nuclear」という単語を「核」と「原子力」に使い分け、「核」は「軍事利用」で悪いもの、「原子力」は「平和利用」でよいものと宣伝してきたのであった。そのため、多くの人々は「核」と「原子力」は別物だと思っている。しかし、技術に「軍事」も「平和」もない。かつて野坂昭之さんが、それを「戦時利用」と「平時利用」でしかないと書いたが、平時には「平和利用」のはずであった「原子力」も、戦時になれば「軍事利用」として利用できる。』

日本が進めてきた原子力＝核開発の実態をひと言でまとめれば「軍事転用可能な技術の資源やノウハウを蓄積し、核兵器に転用すれば短期間で高度核武装国となるように準備をする」ということです。

集会では、基調講演として会の代表である槌田敦さんが、原爆と原発を区別してしてきた歴史そのものが、核開発を隠蔽するものであったことを様々な資料や証言から読解しました。

核兵器を作るためには戦術核兵器級プルトニウムを生産する必要があるが、高速炉「もんじゅ」とその再処理施設はそのために強引に推進されようとしていると警鐘を鳴らします。

その後リレートークでは、唐木田健一さん、笹本征男さん、菅井益郎さんなどがそれぞれの研究や活動現場で見てきた核と政治、軍事や地域社会の実態を紹介しました。

もっとも震撼する話は笹本さんの「日本政府は原爆犠牲者をも米国に売り渡した」という言葉だったかもしれません。

731部隊は中国人などを犠牲者として人体実験を繰り返し、戦後データをアメリカに売り渡しましたが、原爆被爆者もまた同じ運命をたどられたことが二重の意味の犯罪行為でした。

そのほかには、福士敬子さん（東京都議会議員）、藤田祐幸さん、吉田義久さんと私が発言をし、第二部のパーティも行われました。

なお会の結成に当たってメッセージが小出裕章さんの他に鎌仲ひとみさん、中島哲演さんなど多数寄せられています。

参加申込はたんぽぽ舎（03-3238-9035）までどうぞ。

（山崎久隆／たんぽぽ舎）

報告▶ 6月24日 party for peace9

6月24日(日)の夜、渋谷のクラブSECDで行なわれた平和と憲法9条を考えるクラブイベント「party for peace9」に行ってきました。

このイベントは、peace9.org (<http://peace9.org/>) が主催で、このムーブメントには、グリーンピース・ジャパンやピースボート、グローバル9条キャンペーン、GPPAC JAPANといった団体が参加しています。

この日行なわれたクラブイベントは、peace9.days という取り組みの一環で、このプロジェクトは、6月1日～7月1日の間に、平和や憲法9条をテーマにしたさまざまなイベントを行なうというものです。例えば、渋谷スクランブルジャック9といって、渋谷のスクランブル交差点で、9のファッションを身に着けて歩くということをやったり、6月30日には、国立オリンピック記念青少年総合センターで、peace9フォーラムが開催されます。

peace9.orgの特徴は、音楽、映像、デザインなどのアート表現を使って平和と憲法9条をかってよく伝えていることです。Webサイトには、ハッピーな写真や、平和を伝える映像作品がたくさん紹介されています。

24日に参加したクラブイベントでも、かっこいいFLASH

の映像をバックに、アーティスト、DJが出演。アーティスト・円 LINEとして出演した窪塚洋介は、平和や9条、戦争や石油の問題は、自分の友達に語りかけることから始まるシンプルなことというメッセージを歌にしていました。フロアではたくさんの若者が円 LINEの歌に合わせて踊っていました。このクラブイベントvol. 2は7月1日に恵比寿で開催されます。

このようなイベントは、改憲問題の世界観を多様な感性から提示する。一方、最近、教育基本法改悪や国民投票法案の成立などに反対してことごとく敗北感を味わってきた若者たちが、運動業界における新自由主義(どんな運動、やりかたがあってもええやん)に疑問を持ち始めてきたのも確かで、改憲反対に向けて、実践主義的な運動を作り出す動きもみられます。

ナショナリズムをあおる本が売れ、ナショナリストが選挙にも勝っている。だからこそ左翼としてのスタンスをはっきりさせなければいけないのではないのか。こうした原則をふまえながら、改憲問題のバックグラウンドを多様な若者たちと共有する可能性を模索しなければいけないとあらためて感じました。(要友紀子/出張憲法カフェ運営チーム(仮))

ここがポイント◇米国下院外交委121決議をめぐって ——安倍政権の過去に向き合わない姿勢が再び明らかに

日本政府の強力な可決阻止のロビイングにも関わらず、6月27日、米国下院外交委員会、「慰安婦」問題について、日本の首相の公式声明による謝罪、「人身売買を行ったことは決してない」との主張に政府として明確かつ公式に反論すること、今の世代と未来の世代にこの犯罪について教育をすること、を求める121決議案が賛成39票、反対2票で可決された。この決議案は過去に3度提出されたが、可決されたのは今回が初めて。

2月に麻生太郎外相が「決議は真実には全く基づいていない」と発言。3月には、安倍首相も、「慰安婦」問題で「軍の強制はなかった」と発言した。米メディアはこの発言を一斉に批判し、下院外交委員会メンバーの決議支持の数は増えた。日本政府は、4月の首相訪米前に火消しに躍起になったし、首相自身、訪米中に「慰安婦」問題について謝罪した、と日本のマスコミの多くが報道した。しかし、その「謝罪」は、実にあいまいな言葉ではあるが、「慰安婦」問題に関する国の責任は全く認めていない。決議可決の決定打となったと言われるのが、6月14日に、自民党など44名の議員、大学教授、政治批評家、ジャーナリストらが連名でワシントンポストに掲載した「真実」と題した意見広告。「日本国民は、民主主義国家の盟友として、また、強力で信頼できる同盟国として、米国に最高の敬意をはらっている。しかし、民主主義が効率的

に機能するには、言論の自由、思想の自由、学術研究の自由、そして信仰の自由が保障されていなければならない。その上で、個々の市民が自分にとって妥当な結論を出すことができる。これを可能にするためには、虚偽、歪曲、偏向、事実誤認ではなく、正確な事実を国民が自由に入手できるようにしなければならない」として、「慰安婦」問題で軍の強制はなかった、と説明。イラクへの自衛隊派兵、教育基本法改悪、歴史教科書や歴史認識の改ざん、そして、改憲を牽引してきた政治家や知識人らが名を連ねたこの広告だが、真っ当な民主主義観を説くその同じ紙面で正反対のことが行われていることは明らかで、日米同盟を守りながらも、あらゆる面から国家を右傾化させる日本の政権とそれを取り巻く人びとの関係を読者の目にさらしたに過ぎなかった。

121決議をめぐって、私たちは、日本のトップが日本の戦争責任と謝罪をどれほど強く否定したがつているか、また、その否定が憲法までも含むあらゆる面から日本の国家像を塗り替えようとする潮流とどれほど強く結びついているかを改めて知ることができる。「慰安婦」にされて人生を破壊された女性たちの正義を求めて長年取り組んできた方がたの活動に改めて敬意を示すとともに、今後、一層広く手を取り合っていけることを願う。

(笠原 光/ピープルズ・プラン研究所)

★関連情報★ 7月16日(月・休)に「戦争と女性への暴力日本ネットワーク [VAWW-NET Japan]」主催のシンポジウム(謝罪とは何か? 「慰安婦」問題を巡る「謝罪への抵抗」をいかに克服するか)が行われます。詳細は6面を参照してください。

憲法を読む

『日本国憲法と国連——日本小国論のすすめ』

杉江栄一・著／かもがわ出版／2007年4月／1800円＋税

「改憲派」曰く、「護憲派」や9条は非現実的である。そして非武装中立論者は自分の価値観を他人に押しつける「平和教」の「信者」である——本書はそのようなレッテル貼りに対する国際政治学からの反論といえる。

筆者は、国連や国連が行うPKO活動に一定の期待を寄せている。しかし、国連の限界も認識されている。まず、国連憲章と日本国憲法には、平和を理念とする点では一致していても、平和を実現する方法については無視できない相違がある。国連の集団安全保障は、理論的には戦争を否定するシステムでありながら、実際には軍事力行使を完全に否定しきれない。そして、安保理の実態は大国支配であり、さらにアメリカは2003年のイラク戦争に見られるように、国連憲章すら無視し始めている。

その上で、著者が特に光をあてるのは、軍縮に対する中小

日本国憲法と国連

日本小国論のすすめ

杉江 栄一

Sugie Eichi

日本国憲法と国連憲章は第二次大戦の惨禍から生まれた。ともに平和を強く希求するが、国連憲章は、最後の手段として武力の行使を排除していない。しかし国連は、軍縮による安全保障、終わらない平和維持活動、非軍事の人間の安全保障と、次第に軍事力から脱却する道を進んできた。

国連の歩みを分析することを通じて、日本国憲法の先駆性、現実性を論証した力作。

かもがわ出版 ● 定価（本体1800円）＋税

諸国の着実な努力とその成果である。重要なことは、これら中小国が軍縮への努力を積み重ねてきたのは、絶対平和の「非現実的な理想」のためなどではないということであろう。それは「軍縮による安全保障」という「現実主義」によるものだ。軍事科学技術がもたらした破壊力の前には「軍備による安全保障」こそが現実的でないという「現実的な」認識があるのだ。

ところで、ノルウェーが無差別殺傷兵器であるクラスター（集束）爆弾禁止を提唱して国際社会の支持を集めている。日本は、条約への参加を留保して各国の賛意を買い、先日、規制を一部容認する方針に転換したそうである。9条を持ちながら、このよう

な努力に積極的に協力するどころか、抵抗する「大国」日本を恥ずかしいと思うのは私だけではないだろう。

（今井 晶／事務局）

憲法を読む

『憲法を生きる』

奥平康弘・著／日本評論社／2300円＋税

本書は、憲法学者であり、「9条の会」の世話人の一人でもある奥平康弘氏の自伝的回顧録である。

1947年に旧制高等学校に入学している奥平氏の人生は、まさに日本国憲法とともにあったといっている。とりわけ氏の専門領域である「自由権」は、戦前・戦中においては憲法的保障の範疇ではなかった。そして本書で語られるように、日本国憲法下においてもそれは所与のものではなかったのだ。

当初は行政学者として出発した著者は、先達が展開する自由権をめぐる議論に疑問を抱きつつ憲法学にフィールドを転換する。目下展開する運動やさまざまな事象が訴える「自由」の要求を、いかにして憲法的保障の範疇に組み込んでいくのか。まさしく、日本国憲法下における自由獲得の軌跡が、奥平氏の闘いの軌跡とびたりと重なっていることが



（まさに奥平氏らしい）わかりやすい言葉で語られていく。

いい憲法ができれば一挙すべてが「解決」するわけではなく、地道でねばりづよい改革の試みこそが、憲法的規範を豊富化していく。「ぼく自身のストーリーは連戦連敗でした……でもただ負けたのではなく、そこから球が拾えた。そしてこの新しく出てきた球をどうにかしなければならぬということがあって、そこに権利あるいは法に関する次の基盤を作っていくことができた」これが氏の最も訴えたいことだ。

現状の論壇では「勝ち負け」だけに拘泥する議論が一般化している。9条に関してもそうだ。奥平氏の常に歴史を重視し、そ

の営みを自らの思想と理論の血肉にしていこうという姿勢は、本書の中で氏がもっとも強調している9条の意義と正統性についての議論にも貫かれている。（かがりひろく／事務局）

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用（第3期：2007年6月～2008年5月／月2回発行／24号分）は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

反改憲ニュースクリップ

07年6月15日～6月30日

従軍慰安婦は事実ではない、沖縄の集団自決は
なかった、原爆投下は仕方がなかった……

【6月15日】〈改憲版9条の会〉自民党が憲法審議会を開き、会長の中山太郎元外相は「有権者、支援者に新しい国の造り手になってもらうために国民投票法の会を衆院の小選挙区ごとにつくる必要がある」と述べ、憲法改正に向けた国民運動を盛り上げる組織を設置すべきだとした。改憲反対の運動を展開している「9条の会」に対抗する狙い。

【6月19日】〈内閣支持率〉朝日新聞の世論調査で、安倍内閣の支持率は32%（前回34%）と、3週続けて30%台前半に。不支持は51%（同48%）で、初めて5割の大半を超えた。〈防衛庁市民運動監視「分類方法が誤り」?〉自衛隊のイラク派遣に反対する市民運動などの情報を陸上自衛隊の情報保全隊が収集していた問題について、久間防衛相は「国民は平等に情報収集の対象になり得る」と述べた。一方「冷戦構造の中からやっているものである意味で情性だった。『反自衛隊』という分類は間違っている。分類の仕方について検討させている」と述べ、「分類方法が誤り」であったことを認めた。

【6月20日】〈イラク特措法〉自衛隊のイラク派遣を2年間延長する改正イラク復興支援特別措置法が参院本会議で可決、成立。同法は自衛隊イラク派遣の根拠法で、7月末で4年間の期限が切れる。改正法は米国主導の多国籍軍に対する航空自衛隊の輸送支援を2年間延長する内容。〈教育3法成立〉教育関連3法が可決、成立。教育3法は、文部科学相に教育委員会への指示・是正要求権を与える「地方教育行政法改正案」、副校長や主幹教諭を新設する「学校教育法改正案」、教員免許に更新制を導入する「教員免許法改正案」。

【6月22日】〈集団自決問題〉高校生の日本史教科書の検定で沖縄戦の際に日本軍が住民に集団自決を強制したと取れる記述が削除された問題で、沖縄県議会は検定意見の撤回と記述の回復を求める意見書案を全会一致で可決。意見書は集団自決について、「日本軍による関与なしに起こり得なかった」としている。「日本軍による関与なしに起こり得なかったことは紛れもない事実であり、今回の削除・修正は体験者による数多くの証言を否定しようとするものである。筆舌に尽くしがたい犠牲を強いられた県民にとって、今回の削除・修正は到底容認できるものではない」と批判。

【6月23日】〈沖縄平和式典〉沖縄「慰霊の日」の式典は、高校教科書検定で住民の集団自決に「日本軍の強制があった」とする表現が削除・修正されたことへの反発がひろがる中で開かれた。仲井真知事は平和宣言で、「沖縄戦の真実の姿を次の世代に伝え、その教訓を生かすことを胸に刻み、平和の実現に努力することが求められている」と訴えた。出席した

安倍は、基地負担軽減について「県民の切実な声に耳を傾け、在日米軍再編を着実に推進する」とのべた。また安倍は、文部科学省の検定意見によって教科書から「日本軍に強制された人もある」などの記述が削除・修正された問題について「教科書検定の調査審議会が学術的な観点から検討している」と述べ、意見の撤回と記述の復活はしないという認識を示した。

【6月24日】〈沖縄米艦船入港〉米海軍佐世保基地所属の掃海艦ガーディアンとパトリオットが与那国町の祖納港に初入港。米掃海艦の与那国寄港をめぐっては、外間守吉町長が反対を表明、県が使用自粛を日米に申し入れている。外間町長は「寄港に反対する意思に変わりはない。行事などにも一切協力しない」と述べた。出港時には寄港に反対してきた住民や労働組合、平和団体のメンバーらが同港に集まり抗議を行った。寄港に反対する住民の会の新崎長吉共同代表は「入港を強行しただけでなく、上陸したことで、酒を飲んで暴れないかなど、不安な夜を過ごした。シャツを着ずに裸で歩く水兵もいた。住民の暮らしの場という意識もなく、何が友好親善だ」と憤った。

【6月27日】〈米慰安婦決議〉米下院外交委員会は従軍慰安婦問題に関する決議案を一部修正のうえ、賛成39、反対2の大差で可決。決議案の可決を受け、民主党のペロシ下院議長は「下院がこの決議案を採択し、慰安婦が受けた恐怖を我々は忘れないという強いメッセージを送ることを期待している」との声明を発表。民主党のラントス外交委員長は首相に謝罪の声明を求めた部分について「首相が公式の謝罪声明を出せば、日本の誠意と、従来の声明の位置づけに対する一向にやまない疑いを晴らすのに役立つ」との文言も盛り込んだ。またラントスは「日本政府が公式で明確な謝罪をいやがるのは、今日の世界での日本の役割と明確に相反する。日本は誇り高い世界のリーダーであり、貴重な米国の同盟国だ。それだけに、誠意を持って過去を説明しようとしないうことは困惑させられる」と語った。安倍首相は「米議会の決議だからコメントするつもりはない。すでに私も米国を訪問した際、私の考えを説明している」と述べた。そのうえで「米議会では相当たくさんの決議が決議されている。そういう中の一つなんだろう」と語った。首相官邸で記者団の質問に答えた。

【6月29日】〈集団的自衛権〉集団的自衛権を研究する有識者懇談会が開かれ、米国に向かう可能性のある弾道ミサイルへの対応について「迎撃が必要」との認識で一致し、政府が憲法解釈で禁じている集団的自衛権行使の容認を求める意見が大勢を占めた。現在政府は、他国への武力攻撃の弾道ミサイルに対する迎撃は憲法が禁じる集団的自衛権の行使にあたるとの解釈を示している。

【6月30日】〈原爆投下は仕方がなかった〉久間章生防衛相が講演で、米国の広島、長崎への原子爆弾投下が日本の無条件降伏につながり、ソ連の北海道侵略・占領を防いだと指摘し、「原爆で本当に無数の人が悲惨な目に遭ったが、あれで戦争が終わったんだという整理で『今しようがないな』と思っている」と述べた。明らかに、原爆投下を評価した発言。

私も一言 46

西野瑠美子 (VAWW-NET ジャパン共同代表)

謝罪への抵抗と改憲

6月26日、米下院外交委員会では「慰安婦」問題を巡る決議が39対2の賛成多数で可決したが、決議案が提出されて以来、安倍首相は軍の強制を否定する発言を繰り返し、日本の国会議員らはワシントン・ポストに「THE FACTS」と題する広告を掲載して決議案に反論した。そうした日本の政治家たちの言動に、スコット下院議員は「ただ、アイム・ソーリーということが、なぜそれほど難しいのか」と首を傾げたというが、日本政府やタカ派議員が露骨に見せる「謝罪への抵抗」は、侵略戦争であったと認めることへの抵抗であり、そ

れは戦争国家形成を悲願とする安倍政権の、改憲を意図した戦争それ自体の正当化に依拠しているものだ。

4月の訪米で安倍首相は軍の強制を否定する発言を撤回しないまま「慰安婦」でもないブッシュ大統領に「申し訳ない思いた」と述べ、ブッシュ大統領は「首相の謝罪を受け入れる」と、意味不明のやり取りを繰り返した。決議阻止の茶番劇ともいえるこの不可解な「謝罪劇」には、米国と肩を並べて世界に軍隊を送りたい安倍政権の政治的思惑が透けて見える。そもそも安倍訪米の最大の目的は、「かけがえのない日米同盟の確認」であり、「揺ぎない同盟関係の強化」にあった。安倍首相はブッシュ大統領に「戦後レジームからの脱却」を宣言し、手土産に9条の下でも集団的自衛権の行使を可能にする研究の推進を伝えたが、この数力月の動きをみると、改憲推進派にとって改憲を阻む最大の壁は「過去の反省と謝罪」の世論化ということではないかと思う。

そもそも日本国憲法は、侵略戦争の反省と不再戦の決意に立脚している。9条改憲を押しとどめるのは侵略戦争の反省であり、「慰安婦」問題の真実と正義の希求、そして真の解決が、改憲阻止の大きな力であるとの思いを強くする。

集会・行動情報 7/5～7/16

▶7/5(木) 共謀罪に反対するネットワーク連続学習会(第2回)「マイノリティーの権利と共謀罪」◆18:30～◆森原秀樹(反差別国際運動日本委員会)◆東京・文京区民センター3B会議室(都営地下鉄三田線春日駅すぐ)◆500円◆主: 共謀罪に反対するネットワーク(03-5155-4765 日本消費者連盟)

▶7/7(土) PP研連続ラウンドテーブル「美しい日本を剥ぐ」第2回:「靖国神社問題」と安倍政権◆18:00～◆ピープルズ・プラン研究所(PP研)事務所(地下鉄神保町駅A1出口徒歩1分)◆発言: 辻子実(「靖国参拝違憲訴訟の会」・東京事務局長)◆主: PP研(03-6856-2005)

■「君が代不起立」兵庫・高砂上映会◆16:00～◆高砂勤労会館(兵庫県高砂市高砂町朝日町1-2-1 山電高砂駅北5分)◆無料◆主: 兵庫高等学校教職員組合東播支部(tosikun21@hotmail.com)

▶7/10(火) イラク戦争を考える連続講座第29回 私が見たイラク戦争◆19:00～◆金子貴一(ジャーナリスト)◆世田谷区烏山区民センター3階・第7会議室(京王線千歳烏山駅下車)◆800円◆主: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶7/14(土) 講演会「峠三吉と原民喜」◆14:00～◆広島平和資料館東館・B1会議室1◆主: 広島に文学館を市民の会(082-291-7615)

■横田周辺での東京都総合防災訓練反対! 「国民保護」を許さない7.14集会◆13:00～◆早稲田奉仕園フォークトルーム(日本基督教会館6階/地下鉄東西線早稲田駅徒歩5分)◆吉田敏治(ジャーナリスト)◆主: 東京都国民ホゴを問う連絡会(090-5344-8373 茂木)

■ブライアン・コバートさん講演会「世界における憲法

9条の役割——日本が本当の軍事国家になる前に」◆13:30～◆ブライアン・コバート(ジャーナリスト・同志社大学講師)◆神戸・青少年会館研修室(JR三宮駅下車南東徒歩4分、神戸市勤労会館5F)◆500円◆主: 神戸YWCA現代史勉強会「いもづる」(078-231-6201)

■上映&講演「軍隊がなくても宵やあま・上映とお話の集い」京都◆18:50～◆ロベルト・サモラ◆キャンパスプラザ京都4階・第2講義室◆800円◆主: ピースムーブメント実行委員会、アムネスティ京都グループ、中南米と交流する京都の会(075-751-0704)

▶7/15(日) 2007年ドイツ反G8行動報告集会◆17:30～◆大屋定晴(世界社会フォーラム連絡会)、栗原康(ATTAC JAPAN)、平沢剛(No! G8)、金ちゃん(「持たざる者」の国際連帯行動)◆渋谷勤労福祉会館第一洋室◆主: ピープルズ・プラン研究所(03-6856-2005)ほか

▶7/16(月・休) VAWW-NET ジャパン2007 総会シンポジウム——謝罪とは何か? 「慰安婦」問題を巡る「謝罪への抵抗」をいかに克服するか◆14:00～◆早稲田大学国際会議場第1会議室(東京メトロ早稲田駅徒歩5分)◆1000円◆パネラー: 西野瑠美子(VAWW-NET ジャパン共同代表)、金富子(韓国・韓神大学校)、姜ヘジョン(韓国挺対協国際部委員長)、東澤靖(弁護士・明治学院大学)、鶴飼哲(一橋大学)◆主: 戦争と女性への暴力日本ネットワーク[VAWW-NET Japan](03-3818-5903)

▶7/16(月・休) 原爆投下を裁く国際民衆法廷・広島 判決公判◆13:00～◆平和記念資料館メモリアルホール(広島市平和公園内)◆主: 同法廷広島実行委員会(082-211-2441 足立修一法律事務所内)